

Market Watching

発表日:2019年10月7日(月)

FRBと米政府が景気と市場を支えに動くか(マーケットウィークリー) ～トランプポジティブサプライズというのもみてみたい～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
取締役・首席エコノミスト 嶋峰 義清 (TEL:03-5221-4521)

【先週の市場動向】

先週の経済指標・金融政策

発表日	経済指標・会合	結果	コンセンサス	前回	備考
9月30日(月)	日本: 鉱工業生産指数 (8月)	▲1.2%	▲0.5%	+1.3%	前月比
	日本: 商業販売統計・小売業販売額 (8月)	+2.0%	+0.7%	▲2.0%	前年比
	日本: 住宅着工戸数 (8月)	89.1	90.2	91.0	万戸
	中国: PMI製造業景気指数 (9月)	49.8	49.6	49.5	ポイント
	中国: 財新PMI製造業景気指数 (9月)	51.4	50.2	50.4	ポイント
10月1日(火)	日本: 日銀短観 (9月)・大企業製造業業況判断	+5	+2	+7	DI
	大企業非製造業業況判断	+21	+20	+23	DI
	日本: 労働力調査・失業率 (8月)	2.2%	2.3%	2.2%	
	日本: 一般職業紹介状況・有効求人倍率 (8月)	1.59倍	1.59倍	1.59倍	
	日本: 新車販売台数 (9月)・乗用車	+13.3%	—	+0.8%	前年比
	豪州: 金融政策委員会	0.75%	1.00%	1.00%	RBA政策金利誘導目標
	ユーロ: 消費者物価指数速報値 (9月)・総合	+0.9%	+1.0%	+1.0%	前年比
	コア	+1.0%	+1.0%	+0.9%	前年比
	米国: ISM製造業景気指数 (9月)	47.8	50.5	49.1	ポイント
	米国: 自動車販売台数 (9月)	1,719	1,710	1,700	万台
10月2日(水)	米国: ADP雇用統計 (9月)	+135	+140	+195	前月差、千人
10月3日(木)	ユーロ: 小売売上高 (8月)	+0.3%	+0.3%	▲0.6%	前月比
	米国: ISM非製造業景気指数 (9月)	52.6	55.0	56.4	ポイント
10月4日(金)	インド: 金融政策委員会	5.15%	5.15%	5.40%	レポレート
	米国: 雇用統計 (9月)・非農業就業者数	+136	+140	+130	前月差、千人
	失業率	3.5%	3.7%	3.7%	
	時間あたり賃金	+2.9%	+3.2%	+3.2%	前年比
米国: 貿易収支 (8月)	▲549	▲549	▲540	億ドル	
10月5日(土)	—				
10月6日(日)	—				



主要市場の動向

	直近値	変化			移動平均値		
		1週前比	1月前比	1年前比	25日	75日	200日
10年債利回り							
米国	1.529	▲15.1	▲2.8	▲146.4	1.612	1.677	2.087
日本	-0.220	+2.0	+7.0	▲37.5	-0.222	-0.196	-0.102
ドイツ	-0.586	▲1.3	+8.8	▲111.7	-0.569	-0.498	-0.169
豪州	0.890	▲5.6	▲4.1	▲181.8	1.020	1.111	1.610
株価							
NYダウ	26573.72	▲0.9	+0.8	▲0.2	26793	26653	25967
日経平均	21410.20	▲2.1	+3.7	▲10.7	21624	21299	21246
ユーロSTOXX50	3446.71	▲2.8	▲0.1	+2.1	3504	3458	3363
上海総合	2905.19	▲0.9	▲1.8	+3.0	2969	2928	2903
為替相場							
ドル/円	106.91	▲0.9	+0.5	▲6.1	107.46	107.34	109.10
ユーロ/円	117.40	▲0.6	▲0.0	▲10.5	118.20	119.44	122.54
豪ドル/円	72.36	▲0.9	+0.1	▲10.2	73.03	73.60	76.25
ユーロ/ドル	1.0979	+0.3	▲0.5	▲4.6	1.100	1.113	1.123
商品市況							
WTI	52.81	▲5.5	▲6.1	▲29.0	56.24	56.39	56.92
金	1506.2	+0.5	▲3.1	+25.8	1508	1472	1365

(注) 10年債利回りの変化は金利差 (bp)。その他は変化率 (%)

為替相場の変化は、ドル/円、ユーロ/円、豪ドル/円は+が円安、▲が円高。

ユーロ/ドルは+がユーロ高、▲がユーロ安。

先週 (9/30~10/4) の金融市場は、ISM米企業景気指数が製造業、非製造業とも市場予想を下回る結果となったことを受けて景気に対する不安感が高まり、株価の下げ幅が大きくなる局面が見られた。また、緊迫する香港情勢なども不安心理に拍車をかけた。ただし、週末に発表された米雇用統計が予想の範囲内にとどまったこともあり、金融緩和政策を今後も積極的に行うことで景気下支えは可能との安心感から、株は買い戻しの動きが強まって越週した。

今週のマーケットは、パウエルFRB議長の講演や、追加利下げを決定した9月のFOMC議事録に注目が集まる。無論、連続的な利下げが期待できるような内容となるかどうかが焦点。このところ発表されてきた米経済指標は、足元の米経済が着実に減速、波及している一方で、失速するほどには至っていないことを示している。直近の雇用統計では、インフレ圧力を測る指標の一つである時間あたり賃金の伸びが鈍化したこともあり、さらなる金融緩和は否定されない環境にある。これまでハト派的な顔を見せてきたパウエルFRB議長が、ここで敢えて市場の期待を打ち砕くようなそぶりを見せるような環境ではない。もう一つ注目されるイベントは、米中の閣僚級貿易交渉。トランプ大統領は、景気の減速を示す経済指標や、これに注目を集め始めた市場の動きを相当気にしているとみられる。FRBに不満を述べても埒があかないとすれば、自身が景気浮揚に繋がる動きをみせる可能性は十分にある。追加減税なども可能性はあるが、議会を通す必要がないという意味では米中交渉を (表面上だけでも) 進展させる方が早い。農産物輸出の拡大とクリスマスに向けた一部消費財の関税引き下げなどを取引することができれば、市場にはポジティブサプライズとなろう。

【今週のマーケット環境】

今週の経済指標・金融政策

発表日	経済指標・会合	注目度	コンセンサス	前回	備考
10月7日(月)	—				
10月8日(火)	日本：毎月勤労統計（8月）・現金給与総額 日本：家計調査（8月）・全世帯実質消費支出 日本：国際収支統計（8月）・経常収支 日本：景気ウォッチャー調査（9月）・先行き判断DI	★	▲0.2% +1.2% +21,081 39.4	▲1.0% +1.0% +19,999 39.7	前年比 前年比 億円、原数値
10月9日(水)	—				
10月10日(木)	日本：企業物価指数（9月） 日本：機械受注統計（8月）・船電除く民需 米国：消費者物価指数（9月）・総合 ・コア	★ ★ ★★	0.0% ▲8.5% +1.9% +2.4%	▲0.3% +0.3% +1.7% +2.4%	前月比 前年比 前年比 前年比
10月11日(金)	米国：シカゴ大学消費者信頼感指数（10月速報値）	★	92.3	93.2	ポイント
10月12日(土)	—				
10月13日(日)	—				

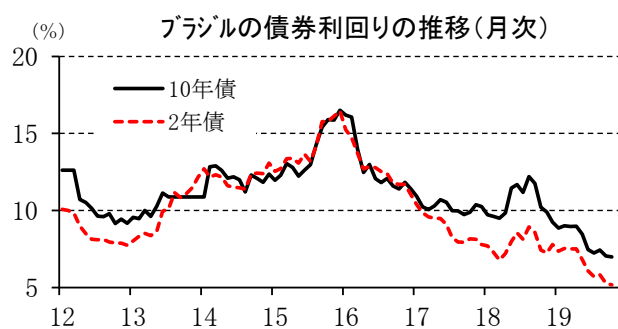
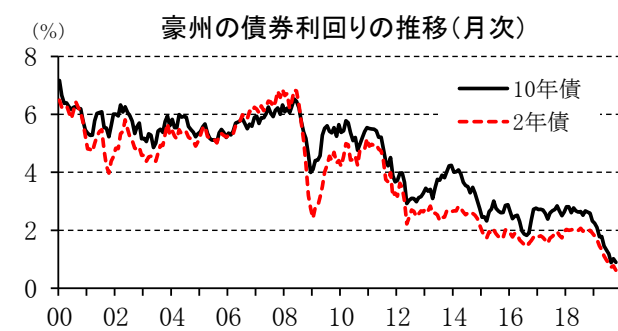
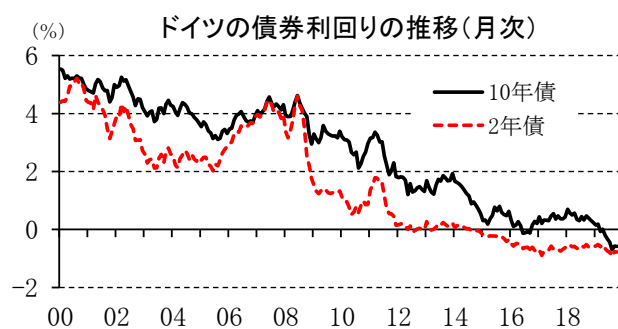
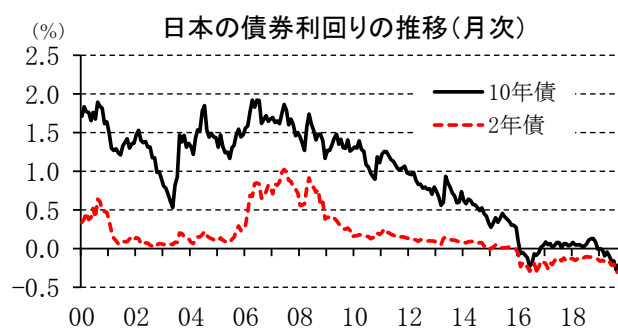
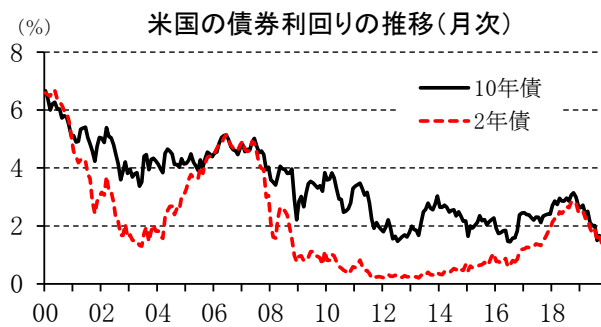
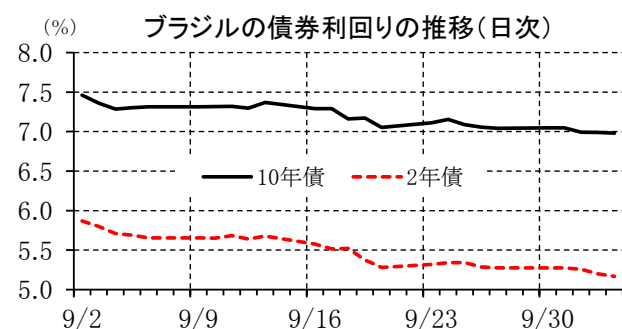
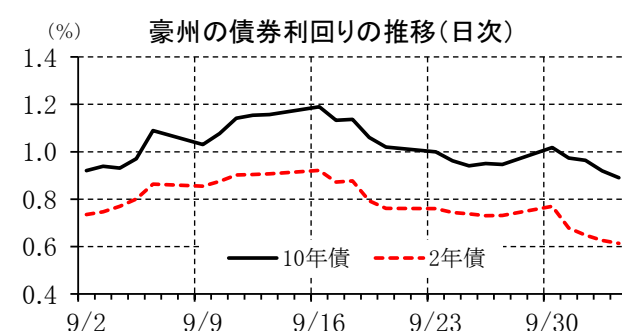
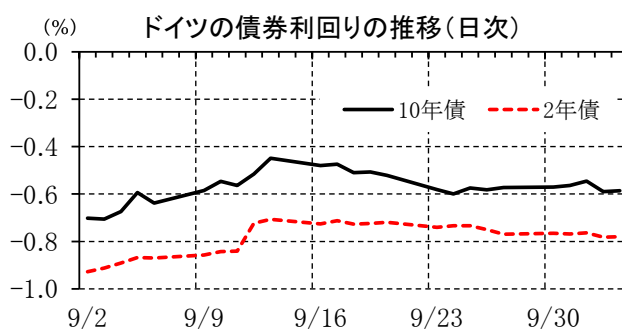
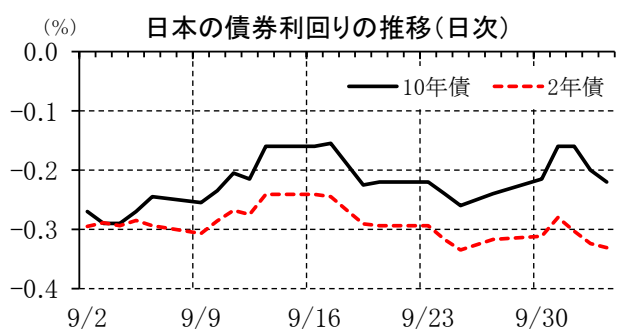
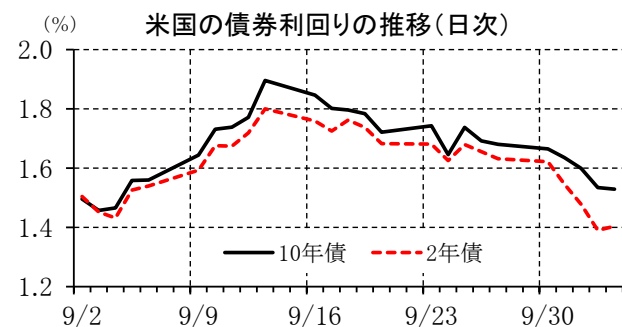
(注) 市場コンセンサスは各種ベンダー調査に基づく。注目度は筆者。

その他の注目イベント・材料

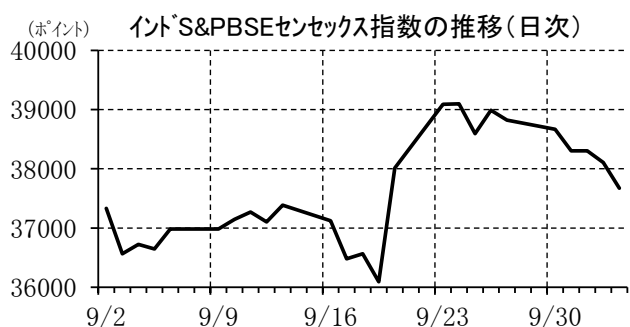
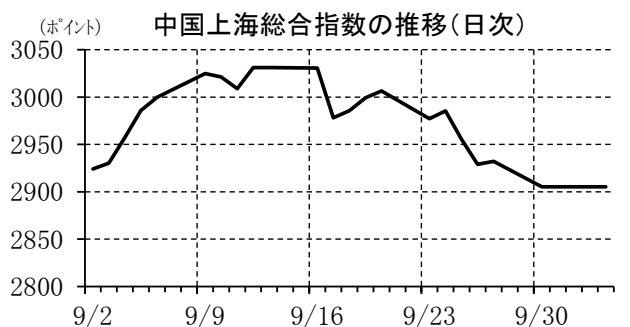
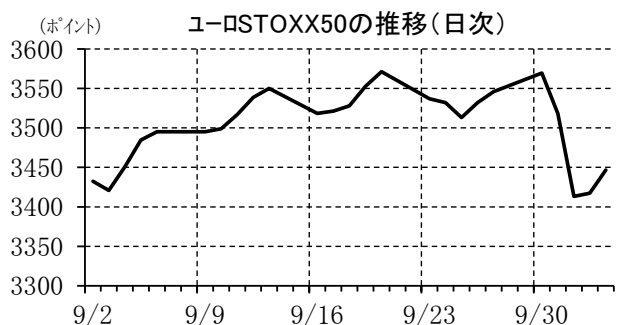
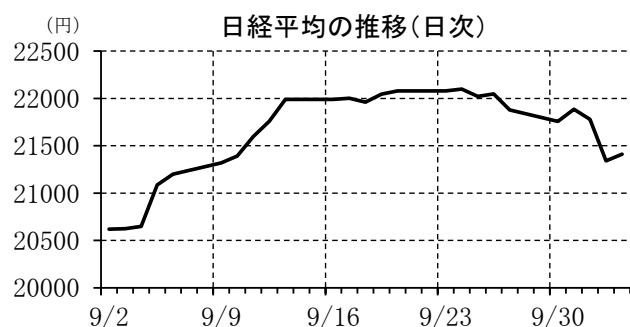
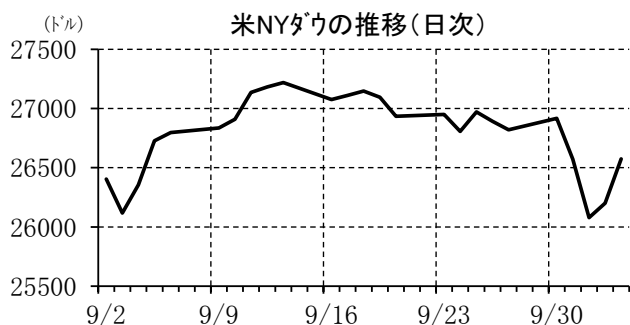
発表日	イベント	注目度	備考
10月7日(月)	中国：休場		
10月8日(火)	英国：カーネーBOE総裁講演（東京） ユーロ：ポルトガル中銀総裁講演 ユーロ：スペイン中銀総裁講演 米国：パウエルFRB議長講演	★ ★★★★	
10月9日(水)	米国：パウエルFRB議長講演 米国：FOMC議事録（9月分）	★★ ★★★★	
10月10日(木)	日本：雨宮日銀副総裁講演 米中閣僚級貿易協議（～10/11） ユーロ：ECB理事会議事要旨	★ ★★★★ ★	
10月11日(金)	EU：英離脱を含む首脳会議議題設定期限	★	
10月12日(土)	—		
10月13日(日)	ポーランド：総選挙		

(注) 各種報道等による。注目度は筆者。

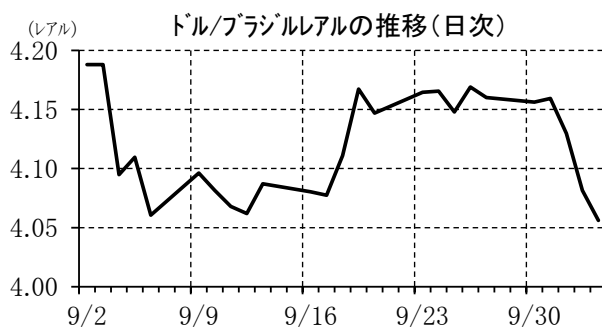
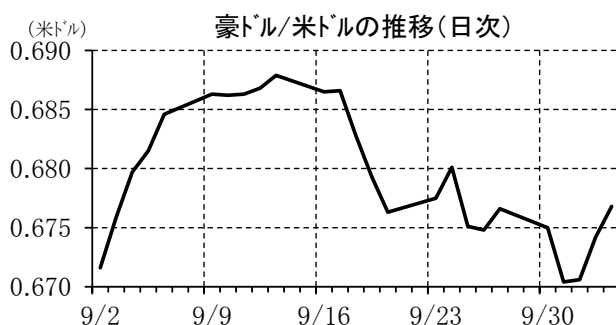
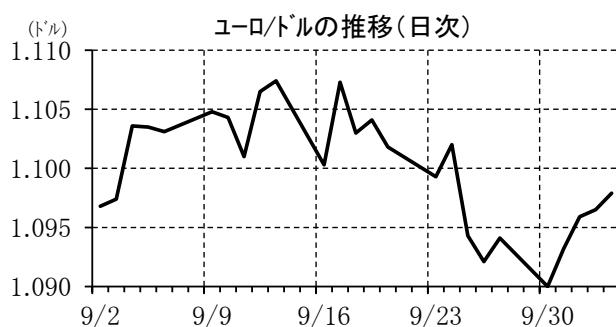
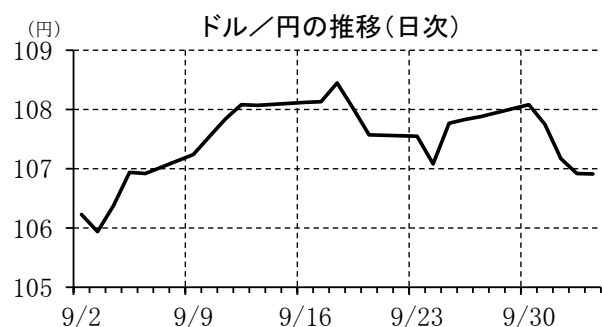
【債券利回り】



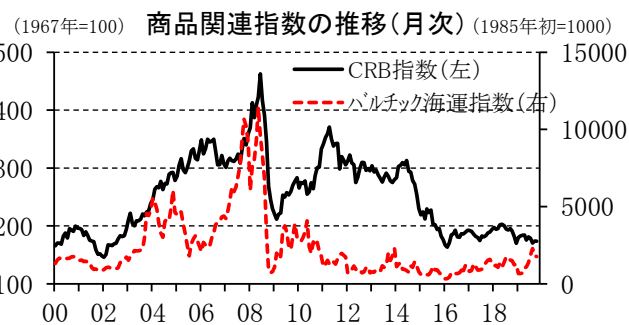
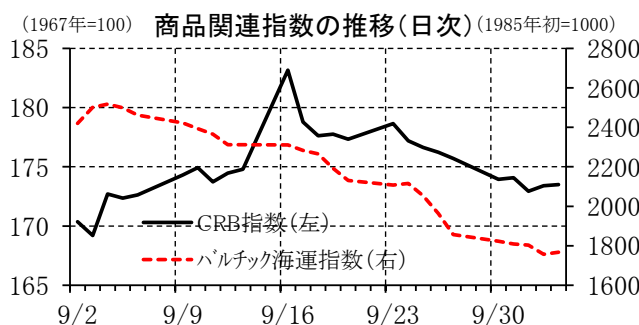
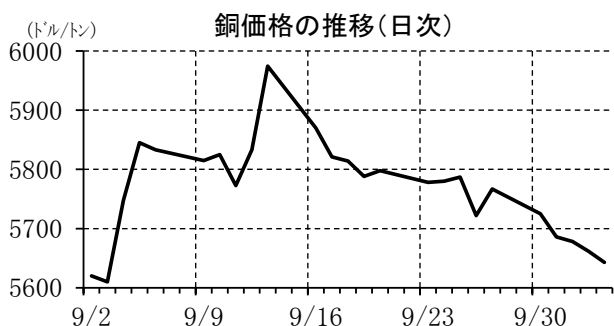
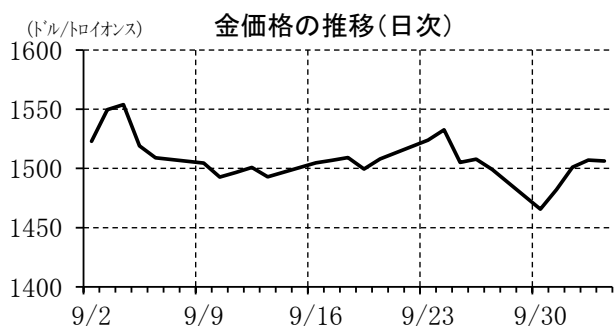
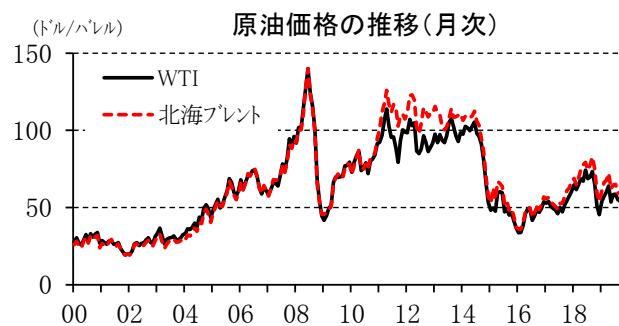
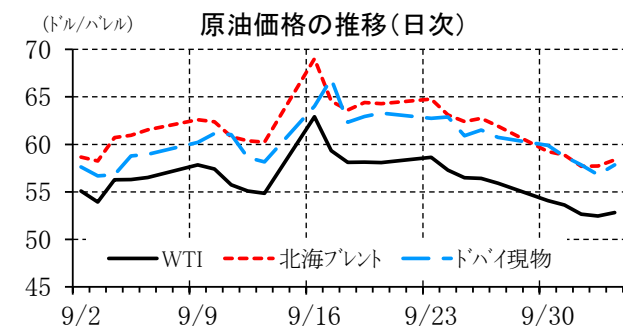
【株価指数】



【為替相場】



【商品市況】



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。